

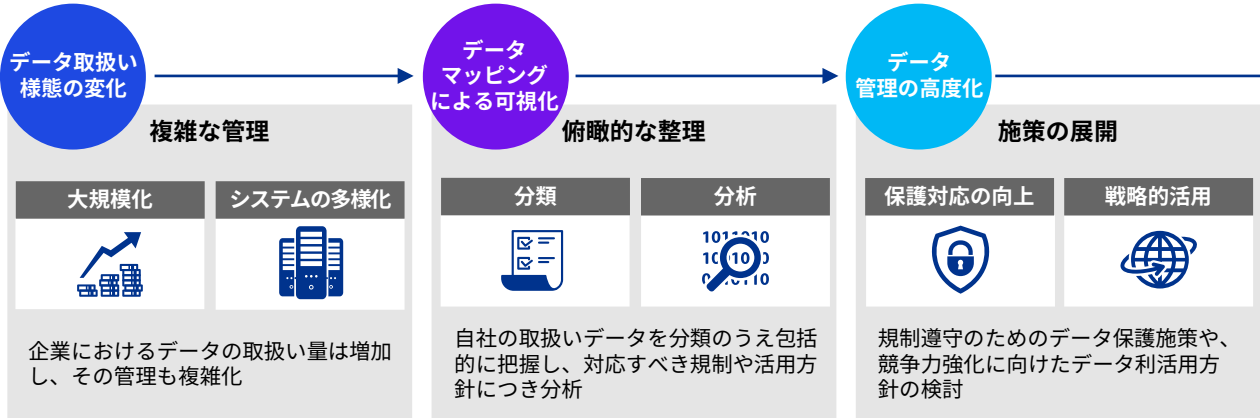
データマッピングプロセスの構築・実行支援

AIをはじめとしたデジタル技術の急速な発展により、データの利活用が企業の競争力に直結する現在、データマッピングはデータの戦略立案や保護対応向上のための基礎的かつ有用な手段とされています。KPMGはデータマッピングに関する豊富な知見を基に、プロセス構築から実行までを支援します。

データ管理を高度化する必要性

企業におけるデータの取扱いは大規模化・多様化しており、その管理も複雑になっています。一方で、EU一般データ保護規則（GDPR）を筆頭に各国・地域において

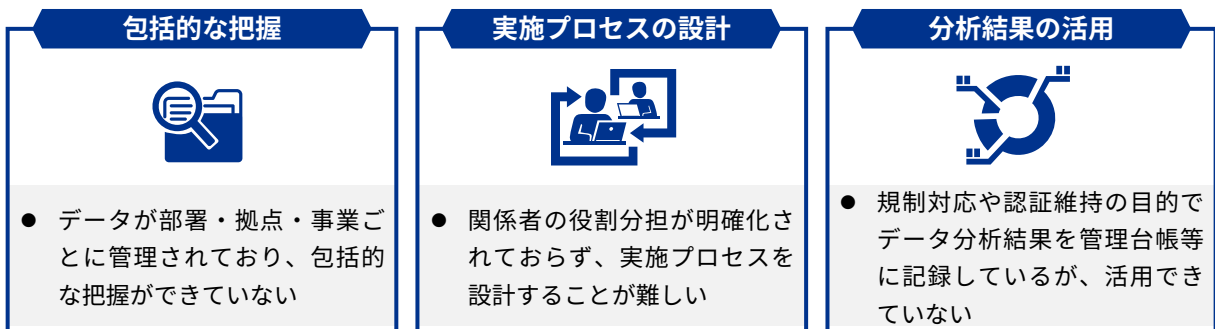
規制の厳格化が進んでいることから企業には自社のデータの取扱い状況を可視化し、データ保護および戦略的活用を検討するデータ管理の高度化が求められています。



企業における課題

データマッピングとは、企業全体のデータ取扱い状況を俯瞰的に整理し可視化する作業のことであり、データ管理の高度化にあたって効果的な手段の1つとされています。

一方で、そのプロセスの構築・実行にあたっては、多くの企業において以下の課題が存在するものと考えられます。



データマッピングのコンセプト

データ管理の複雑化や規制厳格化の状況を踏まえ、KPMGではデータマッピングプロセスをデータ管理の高度化に向けた礎として捉えています。また、前述の課題

認識のもと、実用的なインプットと効果的なアウトプットを掛け合わせることで、データの保護対応の向上や戦略的活用に向けた具体的施策の検討が可能となります。



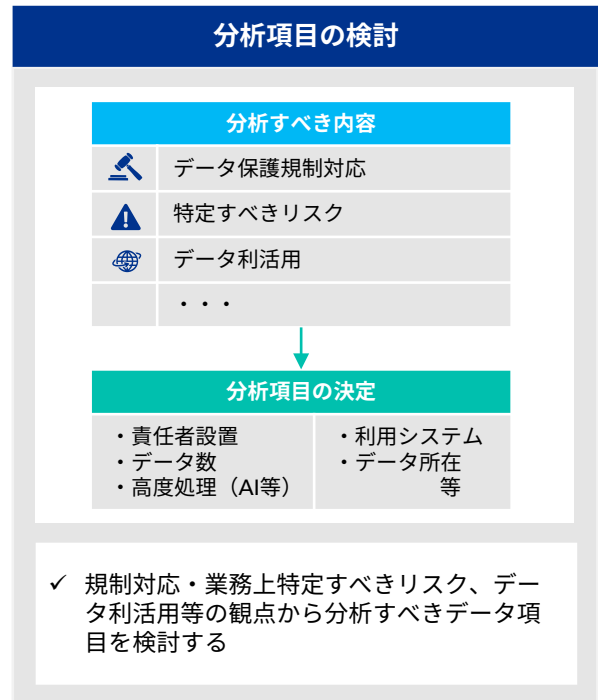
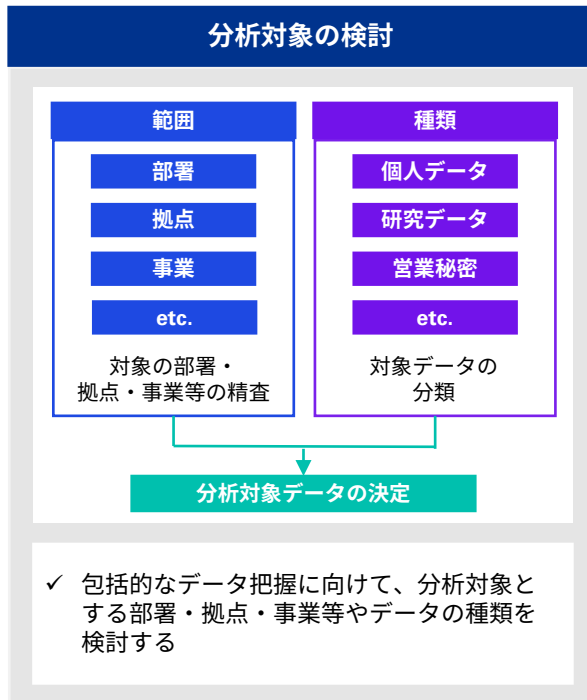
支援の流れ

KPMGは、以下のステップでデータマッピングプロセスの構築・実行を支援します。

ステップ	1 分析対象・項目の検討	2 手段の実装	3 実行・運用定着
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象データとその分類案の検討 ✓ 今後の施策検討に有用な分析項目の検討（データ保護規制の要件、戦略的活用に向けた必要情報等） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存のデータ取扱いに関する内部調査等を踏まえ、データマッピング実施のためのドキュメント策定 ✓ 関係者との合意形成と実施態勢の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実効性向上のためのパイロット試験の実施 ✓ データマッピング実施時の伴走支援 ✓ 運用定着に向けたシステム化の検討
提出物等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ分類案 ✓ 適用され得るデータ保護規制の要求事項の要約 ✓ 分析項目案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データマッピング雛形案 ✓ 関係拠点・部署の役割分担案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析結果のフィードバック ✓ 既存の分析項目・実施フローのレビュー結果 ✓ システム化に係る方針案

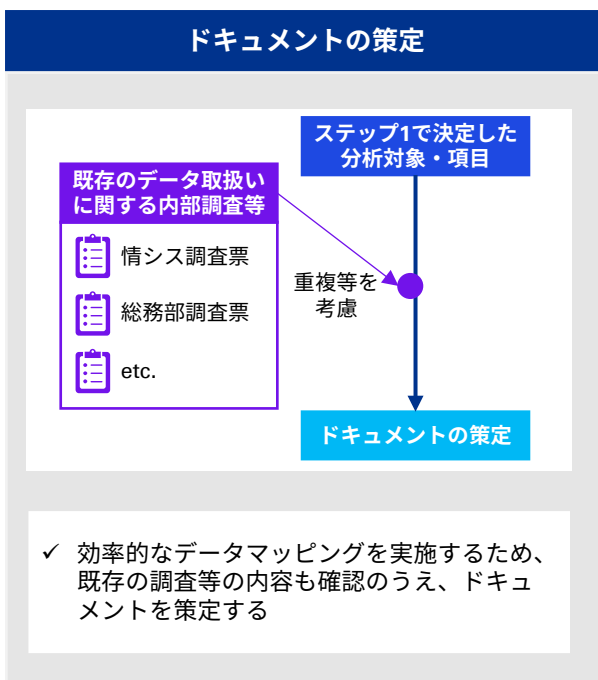
ステップ1. 分析対象・項目の検討

データ管理の高度化に向けた具体的施策の検討材料とするため、実態を踏まえて対象データを幅広く精査するとともに、自社が分析すべき内容から逆算して分析項目を決定します。



ステップ2. 手段の実装

ステップ1で決定した分析項目を基に、データマッピングの手段（具体的なドキュメントの策定等）を実装します。また、手段の実装に加えて関係者の役割分担を明確化することにより、態勢の構築を図ります。



ステップ3. 実行・運用定着

データマッピングの実施にあたって、その実効性の向上と継続的な運用の実現を図ります。すでにデータマッピングの枠組みを整備している企業に対しては、新規事業や高リスクな取扱いが想定される事業など、難易度の高いケースのサポートや、既存の仕組みに対するアドバイスを実施することも可能です。

パイロット試験	伴走支援	運用定着
 	 	 
<p>特定の範囲において試験的に実施</p> <p>評価項目や実施フロー等の見直し</p>	<p>新規事業や高リスク事業等、難易度の高いケースのサポート</p> <p>既存の仕組みに対するアドバイス</p>	<p>継続的实施に向けた方針の策定</p> <p>ツール導入によるシステム化の検討</p>
<p>✓ パイロット試験を通じて修正点を洗い出すことで、実効性向上を図る</p>	<p>✓ 高難易度のケースや既存の仕組みに対する支援により、さらなる精緻化を図る</p>	<p>✓ システム化の検討など、運用定着に向けた方針を策定する</p>

KPMGによる支援の特長

背景	利害関係者が多岐にわたるため慎重な判断が必要	各国・地域法規制／情報セキュリティの専門知識が必要	海外拠点の動向も勘案した対策が必要
特長	<p>プロジェクト推進</p> <p>横断的プロジェクト管理</p> <p>横断的に推進するため、英語でのコミュニケーションスキルおよびプロジェクト管理の豊富な経験を有する人員による支援が可能です。</p>	<p>豊富なナレッジ</p> <p>法規制／セキュリティの知見</p> <p>データ保護規制の要求事項に基づく現実的で有効な対策を提案するため、現地の法規制に加え情報セキュリティについても深い知見を有するメンバーでチームを構成します。</p>	<p>グローバルネットワーク</p> <p>KPMGのネットワーク</p> <p>KPMGのネットワークを活かし、他社事例や現地慣行を踏まえて検討します。必要に応じて海外拠点にKPMGの現地法人が直接支援することにより、不要なリードタイムを削減します。</p>

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1042

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.